



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月10日

東

上場会社名 株式会社イエローハット

上場取引所

コード番号 9882

URL <https://www.yellowhat.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀江 康生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 木村 昭夫

(TEL) 03-6866-0163

定時株主総会開催予定日 2021年6月23日

配当支払開始予定日

2021年6月1日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	146,994	4.2	12,978	28.6	14,031	26.5	8,546	16.5
2020年3月期	141,031	1.3	10,093	5.3	11,095	1.0	7,334	0.1

(注) 包括利益 2021年3月期 9,314百万円(29.2%) 2020年3月期 7,208百万円(0.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	185.28	184.50	9.7	12.3	8.8
2020年3月期	159.06	158.46	9.0	10.3	7.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 66百万円 2020年3月期 57百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	118,980	91,386	76.7	1,976.74
2020年3月期	109,560	84,420	76.9	1,827.10

(参考) 自己資本 2021年3月期 91,199百万円 2020年3月期 84,256百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	19,352	△11,101	△2,396	14,029
2020年3月期	7,726	△10,777	△1,753	8,174

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	20.00	—	26.00	46.00	2,122	28.9	2.6
2021年3月期	—	26.00	—	28.00	54.00	2,492	29.1	2.8
2022年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00		28.2	

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	0.6	4,800	4.9	5,200	4.4	3,400	1.6	73.69
通 期	150,000	2.0	13,500	4.0	14,500	3.3	9,500	11.2	205.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	49,923,146株	2020年3月期	49,923,146株
② 期末自己株式数	2021年3月期	3,786,697株	2020年3月期	3,808,477株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	46,126,641株	2020年3月期	46,110,320株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	95,291	△3.6	9,995	13.7	11,124	14.8	7,289	15.6
2020年3月期	98,799	2.0	8,792	9.0	9,693	7.3	6,306	6.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	157.94		157.28					
2020年3月期	136.69		136.18					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	109,941	83,885	76.1	1,813.32
2020年3月期	100,616	78,264	77.6	1,692.79

(参考) 自己資本 2021年3月期 83,704百万円 2020年3月期 78,104百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会及び決算補足説明資料の入手方法)

当社は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から決算説明会の開催を中止いたします。当日配布を予定しておりました資料につきましては、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費において回復の動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当カー用品業界におきましては、4月及び5月の緊急事態宣言下において、来店客数の減少及びタイヤやカーナビゲーション等の高単価商品が販売不振となりましたが、緊急事態宣言が解除された6月以降、徐々に客数も回復し、高単価商品の販売も復調傾向となりました。また、日本海側を中心とした寒波の影響により冬季用品の需要が高まり、冬用タイヤやタイヤチェーン販売が大きく伸びました。

このような環境下におきまして、当社グループでは、クルマは生活をする上で重要なインフラであることから、店舗の営業時間の短縮等の対応を行いながら、整備作業及びカー用品の提供を継続してまいりました。なお、店舗におきましては、レジでの飛沫拡散防止のためのビニールシートの設置、店舗設備の消毒の強化、従業員のマスク着用や体調管理、出入口のドアや窓の開放による換気の励行など、お客様及び従業員の安全と健康を最優先に取り組んでおります。

また、新たな取り組みとして、車検整備工場の子会社化や最新鋭の洗車機を導入したコイン洗車場をオープンさせるなど、車検・サービス事業の拡充を図りました。加えて、イエローハットホームページのリニューアルやイエローハットオンラインショップの開設など、お客様の利便性向上にも努めました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりで、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも過去最高を更新いたしました。

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による売上高の減少を見込んでいたものの、感染対策としてクルマ、バイクでの移動需要が高まったことから、当初予想より前倒しで当社グループ事業に対する需要が回復いたしました。また、寒波による降雪の影響で冬用タイヤやタイヤチェーン等の販売数が前年より増加したことにより、売上高は1,469億94百万円（前年同期比104.2%、59億63百万円増）、売上総利益は599億円（前年同期比106.0%、33億82百万円増）となりました。

販売費及び一般管理費は、緊急事態宣言期間中の広告宣伝活動を一部抑制したものの、接客力向上のための店舗人員数増に伴う人件費増加等により、469億22百万円（前年同期比101.1%、4億98百万円増）となりました。

その結果、営業利益は129億78百万円（前年同期比128.6%、28億84百万円増）、経常利益は140億31百万円（前年同期比126.5%、29億36百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては85億46百万円（前年同期比116.5%、12億12百万円増）となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、卸売部門は491億77百万円（前年同期比100.0%、23百万円増）、小売部門は877億50百万円（前年同期比106.4%、52億81百万円増）となりました。

#### ②当期のセグメント別概況

当連結会計年度の事業の種類別セグメント別の概要は次のとおりであります。

<カー用品・二輪用品等販売事業>

当連結会計年度におけるイエローハット店舗の出退店の状況です。

国内では、2020年4月にトレッド春日井店（愛知県）、6月に鳥取駅南店（鳥取県）、厚木岡田店（神奈川県）、7月にトレッド白河インター店（福島県）、飯能双柳店（埼玉県）、9月に新 港区甚兵衛通店（愛知県）、富山飯野店（富山県）、都筑川和町店（神奈川県）、羊ヶ丘通西岡店（北海道）、10月に秋田新国道店（秋田県）、水口城南店（滋賀県）、八王子由木店（東京都）、トレッド東大宮店（埼玉県）、2021年2月に島田稲荷店（静岡県）、3月に羽生岩瀬店（埼玉県）、名取南店（宮城県）、水道町店（静岡県）、アクロスプラザ岡南店（岡山県）の計18店舗を開店、2020年4月にトレッド春日井八田店（愛知県）、トレッド湘南平塚店（神奈川県）、5月にトレッド千葉鎌ヶ谷店（千葉県）、6月に宝塚安倉店（兵庫県）、松山11号バイパス店（愛媛県）、7月にトレッド三重河芸店（三重県）、8月に荏田店（神奈川県）、港区甚兵衛通店（愛知県）、富山豊田店（富山県）、石狩街道太平店（北海道）、9月にOSC湘南シティ店（神奈川県）、2021年1月にトレッド京都木津川店（京都府）、厚木岡田店（神奈川県）、2月に京丹後峰山店（京都府）、坂井三国店（福井県）、3月に伏見下鳥羽店（京都府）の計16店舗を閉店いたしました。

海外では、2020年12月に中和店（台湾）、2021年3月に石牌店（台湾）、内湖店（台湾）の計3店舗を閉店いたしました。

イエローハット店舗以外では、2020年7月にバイク館SOX宝塚店（兵庫県）、9月に松山2りんかん（愛媛県）、バイク館SOX名古屋みなと店（愛知県）、10月にバイク館SOX松山店（愛媛県）、11月に高松2りんかん（香川県）、2021年2月にバイク館SOX京都木津川店（京都府）の計6店舗を開店、6月にバイク館SOXさいたま中央店（埼玉県）、2021年3月に厚木2りんかん（神奈川県）の計2店舗を閉店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度末の店舗数は、イエローハット740店舗、2りんかん57店舗、バイク館SOX55店舗の合計852店舗、イエローハット車検センターが7拠点となりました。

当連結会計年度のカー用品・二輪用品等販売事業の売上高は、1,405億87百万円（前年同期比104.3%、58億11百万円増）、セグメント利益につきましては、116億78百万円（前年同期比130.6%、27億38百万円増）となりました。

<貸貸不動産事業>

当連結会計年度の貸貸不動産事業の売上高は、64億7百万円（前年同期比102.4%、1億51百万円増）、セグメント利益につきましては、12億99百万円（前年同期比112.7%、1億45百万円増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、514億55百万円（前連結会計年度末504億92百万円）となり、9億63百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が58億54百万円増加した一方で、たな卸資産が47億39百万円減少したことによります。

また、固定資産の残高は675億24百万円（前連結会計年度末590億68百万円）となり、84億55百万円増加いたしました。これは主に土地が48億45百万円、投資有価証券が23億10百万円、建物及び構築物（純額）が14億91百万円増加したことによります。

この結果、総資産残高は1,189億80百万円（前連結会計年度末1,095億60百万円）となりました。

②負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、218億83百万円（前連結会計年度末194億59百万円）となり、24億23百万円増加いたしました。これは主にその他（未払消費税等）が15億98百万円、未払法人税等が11億66百万円増加したことによります。

また、固定負債の残高は57億10百万円（前連結会計年度末56億80百万円）となり、30百万円増加いたしました。

この結果、負債残高は275億94百万円（前連結会計年度末251億39百万円）となりました。

③純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、913億86百万円（前連結会計年度末844億20百万円）となり、69億65百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益85億46百万円を計上したこと、その他有価証券評価差額金が7億1百万円増加した一方で、配当金を23億99百万円支払ったことによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ58億54百万円増加し、140億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、193億52百万円（前連結会計年度は77億26百万円の資金の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が127億8百万円、たな卸資産の減少が47億40百万円、減価償却費が21億43百万円、減損損失が11億円あった一方で、法人税等の支払額が36億83百万円あったことによります。

## ＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、111億1百万円（前連結会計年度は107億77百万円の資金の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が94億70百万円、投資有価証券の取得による支出が13億円あったことによります。

## ＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、23億96百万円（前連結会計年度は17億53百万円の資金の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が23億95百万円あったことによります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	72.4	73.0	74.8	76.9	76.7
時価ベースの自己資本比率(%)	63.6	72.5	63.7	63.3	73.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	329.0	651.4	730.4	896.7	2,133.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種による感染抑制の期待感は広まっているものの、外出規制や経済活動の一部制限など感染症拡大の影響が長期化する可能性があり、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループでは、収益の主軸である「カー用品販売事業」の拡大をはじめとした下記の各施策への取り組みにより、収益拡大に向けた事業基盤のさらなる強化を推進してまいります。

##### (1) カー用品販売事業の拡大

カー用品販売事業の拡大を図るため、「イエローハット」「格安タイヤトレッド」の新規出店を進めると共に、実店舗ならではの品揃えとカーライフメニューの充実によりタイヤを中心とした消耗品の販売強化に努めます。

##### (2) 車検、ピット技術事業の拡充

車検を始めとするピット技術部門の強化に向け、整備資格者の人材育成と指定工場の計画的取得を推進し、収益拡大と顧客の囲い込みを図ります。

##### (3) 二輪事業の強化

二輪事業の強化を図るため、「2りんかん」「バイク館SOX」の新規出店と、バイク用PB商品の拡販や車検獲得による既存店の収益拡大に努めます。

##### (4) 卸売事業の強化

イエローハット店舗以外への一般向け卸売強化のため、メーカーベンダー子会社であるジョイフルによる商品開発及び新規取引先の開拓を進めます。

##### (5) 活力ある会社づくり

広告宣伝や販売促進活動の取り組み強化を継続し、想起率向上を目指します。また、社内コミュニケーションの良化、社員のモチベーションアップを図ることで、活力ある会社づくりに努めます。

なお、新型コロナウイルス感染症の当社グループ事業への影響につきましては、クルマは生活をする上で重要なインフラであることから、当社グループ事業に対する一定の需要が継続することが見込まれます。イエローハット店舗においては、各種感染防止対策を実施しながら整備作業及びカー用品の提供を継続し、お客様のニーズに対応してまいります。

通期の業績予想といたしましては、売上高1,500億円、営業利益135億円、経常利益145億円、親会社株主に帰属する当期純利益95億円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,199	14,053
受取手形及び売掛金	8,518	8,774
たな卸資産	26,497	21,757
未収入金	4,313	3,973
その他	3,093	3,042
貸倒引当金	△130	△146
流動資産合計	50,492	51,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,422	44,094
減価償却累計額	△22,466	△23,646
建物及び構築物(純額)	18,956	20,448
機械装置及び運搬具	1,822	1,911
減価償却累計額	△1,292	△1,396
機械装置及び運搬具(純額)	529	514
土地	19,997	24,842
リース資産	396	361
減価償却累計額	△264	△249
リース資産(純額)	132	111
建設仮勘定	164	232
その他	6,385	6,733
減価償却累計額	△4,095	△4,459
その他(純額)	2,290	2,274
有形固定資産合計	42,070	48,424
無形固定資産		
のれん	16	8
ソフトウェア	146	337
ソフトウェア仮勘定	109	12
その他	458	457
無形固定資産合計	730	815
投資その他の資産		
投資有価証券	2,316	4,626
長期貸付金	412	353
敷金	9,177	8,929
繰延税金資産	2,812	2,810
その他	1,852	1,824
貸倒引当金	△302	△260
投資その他の資産合計	16,267	18,283
固定資産合計	59,068	67,524
資産合計	109,560	118,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,375	8,707
リース債務	71	61
未払金	3,061	3,367
未払法人税等	1,931	3,097
賞与引当金	1,173	1,237
ポイント引当金	648	615
その他	3,197	4,795
流動負債合計	19,459	21,883
固定負債		
受入保証金	1,956	1,967
リース債務	258	167
退職給付に係る負債	154	96
資産除去債務	2,969	3,180
その他	340	300
固定負債合計	5,680	5,710
負債合計	25,139	27,594
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	10,401	10,417
利益剰余金	62,718	68,865
自己株式	△2,248	△2,235
株主資本合計	85,944	92,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252	954
土地再評価差額金	△1,907	△1,907
為替換算調整勘定	21	23
退職給付に係る調整累計額	△55	8
その他の包括利益累計額合計	△1,688	△920
新株予約権	160	180
非支配株主持分	4	5
純資産合計	84,420	91,386
負債純資産合計	109,560	118,980

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	141,031	146,994
売上原価	84,514	87,094
売上総利益	56,517	59,900
販売費及び一般管理費	46,423	46,922
営業利益	10,093	12,978
営業外収益		
受取利息	65	48
受取手数料	336	250
持分法による投資利益	57	66
貸倒引当金戻入額	66	9
その他	530	722
営業外収益合計	1,057	1,097
営業外費用		
支払利息	11	11
為替差損	1	—
その他	42	32
営業外費用合計	56	43
経常利益	11,095	14,031
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	35	15
投資有価証券売却損	3	—
減損損失	604	1,100
災害による損失	—	5
和解金	—	150
関係会社整理損	—	54
特別損失合計	643	1,326
税金等調整前当期純利益	10,453	12,708
法人税、住民税及び事業税	3,430	4,488
法人税等調整額	△311	△327
法人税等合計	3,119	4,161
当期純利益	7,334	8,547
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	7,334	8,546

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	7,334	8,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△129	699
為替換算調整勘定	△0	△1
退職給付に係る調整額	10	61
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	9
その他の包括利益合計	△125	767
包括利益	7,208	9,314
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,208	9,313
非支配株主に係る包括利益	0	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,072	10,394	57,137	△2,250	80,354
当期変動額					
剰余金の配当			△1,753		△1,753
親会社株主に 帰属する当期純利益			7,334		7,334
自己株式の取得				△0	△0
新株予約権の行使		1		2	4
譲渡制限付株式報酬					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		5			5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	5,581	2	5,590
当期末残高	15,072	10,401	62,718	△2,248	85,944

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	380	△1,907	26	△61	△1,562	139	9	78,940
当期変動額								
剰余金の配当								△1,753
親会社株主に 帰属する当期純利益								7,334
自己株式の取得								△0
新株予約権の行使								4
譲渡制限付株式報酬								—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△127	—	△4	6	△125	21	△5	△110
当期変動額合計	△127	—	△4	6	△125	21	△5	5,480
当期末残高	252	△1,907	21	△55	△1,688	160	4	84,420

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,072	10,401	62,718	△2,248	85,944
当期変動額					
剰余金の配当			△2,399		△2,399
親会社株主に 帰属する当期純利益			8,546		8,546
自己株式の取得				△0	△0
新株予約権の行使		1		2	4
譲渡制限付株式報酬		15		10	25
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16	6,146	12	6,176
当期末残高	15,072	10,417	68,865	△2,235	92,120

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	252	△1,907	21	△55	△1,688	160	4	84,420
当期変動額								
剰余金の配当								△2,399
親会社株主に 帰属する当期純利益								8,546
自己株式の取得								△0
新株予約権の行使								4
譲渡制限付株式報酬								25
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	701	—	1	63	767	20	0	789
当期変動額合計	701	—	1	63	767	20	0	6,965
当期末残高	954	△1,907	23	8	△920	180	5	91,386

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,453	12,708
減価償却費	1,879	2,143
減損損失	604	1,100
災害による損失	—	5
和解金	—	150
関係会社整理損	—	54
のれん償却額	9	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△66	△26
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△33	△33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	83	62
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	5
受取利息及び受取配当金	△110	△167
支払利息	11	11
為替差損益 (△は益)	1	△26
持分法による投資損益 (△は益)	△57	△64
投資有価証券売却損益 (△は益)	3	△0
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△2
固定資産除却損	35	15
売上債権の増減額 (△は増加)	881	△227
仕入債務の増減額 (△は減少)	△487	377
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,407	4,740
その他	566	2,057
小計	11,380	22,894
利息及び配当金の受取額	76	137
利息の支払額	△8	△9
法人税等の支払額	△3,745	△3,683
法人税等の還付額	22	18
災害による損失の支払額	—	△5
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,726	19,352

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,232	△9,470
有形固定資産の売却による収入	35	19
無形固定資産の取得による支出	△610	△189
投資有価証券の取得による支出	△906	△1,300
投資有価証券の売却による収入	13	1
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△168
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	22	112
敷金及び保証金の差入による支出	△636	△635
敷金及び保証金の回収による収入	312	563
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	226	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,777	△11,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,752	△2,395
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,753	△2,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,804	5,854
現金及び現金同等物の期首残高	12,979	8,174
現金及び現金同等物の期末残高	8,174	14,029

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループ事業における影響につきましては、上期末までには事業環境も通常の状態に戻るという仮定の下、上期に発出された緊急事態宣言下を中心に、来店客数の減少による売上高の減少を想定しておりましたが、感染対策としてクルマ、バイクでの移動需要が高まったことなどもあり、当初予想より前倒しで当社グループ事業に対する需要が回復いたしました。

今後も当社グループ事業に対する新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であると仮定し、固定資産の減損、貸倒引当金、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「カー用品・二輪用品等販売事業」及び「賃貸不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「カー用品・二輪用品等販売事業」は、当社より販売子会社・関連会社及びグループ企業等に対し、カー用品・二輪用品等の卸売を行うほか、販売子会社・関連会社及びWebサイトにおいて小売を行っております。

「賃貸不動産事業」は、当社より販売子会社・関連会社及びグループ企業等に対し、建物及び設備等の賃貸を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理の方法と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	134,775	6,256	141,031	—	141,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	134,775	6,256	141,031	—	141,031
セグメント利益	8,940	1,153	10,093	—	10,093
セグメント資産	94,395	15,165	109,560	—	109,560
その他の項目					
減価償却費	1,365	514	1,879	—	1,879
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,023	5,597	9,621	—	9,621

(注) 報告セグメントの利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益であります。また、報告セグメントの資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	140,587	6,407	146,994	—	146,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	140,587	6,407	146,994	—	146,994
セグメント利益	11,678	1,299	12,978	—	12,978
セグメント資産	103,939	15,041	118,980	—	118,980
その他の項目					
減価償却費	1,495	647	2,143	—	2,143
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,127	3,329	9,456	—	9,456

(注) 報告セグメントの利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益であります。また、報告セグメントの資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計であります。

- 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,827.10円	1,976.74円
1株当たり当期純利益	159.06円	185.28円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	158.46円	184.50円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,334	8,546
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,334	8,546
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,110	46,126
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	174	195
(うち新株予約権(千株))	(174)	(195)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	84,420	91,386
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	164	186
(うち新株予約権(百万円))	(160)	(180)
(うち非支配株主持分(百万円))	(4)	(5)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	84,256	91,199
普通株式の発行済株式数(千株)	49,923	49,923
普通株式の自己株式数(千株)	3,808	3,786
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	46,114	46,136

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。